

報 所

INSTITUTE OF BUSINESS RESEARCH
COLLEGE OF ECONOMICS
NIHON UNIVERSITY

No. 66

展 望

鳩山政権に移行してはや4ヵ月余が経過した。国民は長期にわたる自民党政権の数々の過去の失態に先行きの不安を感じているなか、時恰も国民の安心と安全そして活力を沸き立たせるような事項や内容を秘めた民主党のマニフェストに期待し日本の未来を託し、民主党政権の誕生を選択した。アメリカのオバマ大統領が主唱するチェンジの時代が我が国にも実現したとも見て取れる。

しかし、80%強あった生誕当時の鳩山政権支持率は最近になって急減して来ている。1月29日の鳩山首相の「命を守りたい」の切り出しで始まった施政方針演説からは、長引く不況からの脱出・景気対策問題、雇用創出問題、経済的危機対策問題、アジアとの連携問題、日米間の経済的・政治的・社会的諸問題等々多くの問題が山積しているにも拘らず、国民との契約と呼ぶマニフェストの何を実現し何を諦めたのか、また、その理由は何か等具体的にどのようなチェンジを実現して行こうとしているのか等具体的展望が聞き取れなかった。チェンジを掲げて熱狂的な支持を得てアメリカに登場したオバマ大統領も1年前とは少々ニュアンスを異にする先般の一般教書演説で「チェンジを実現できるか確信を持てなくなった国民が多くいる」ことを率直に認めた。まさに鳩山政権もその苦境にさらされている。これら一連の問題は一国の問題とグローバルな問題が錯綜しているがゆえに一国のみでは解決不可能なジレンマであり、先進諸国に共通する苦しみである。

このようなチェンジに向かって今回の月例研究会では、グローバル社会が抱える各方面からの研究発表を戴いた。先ず、鈴木典之氏に発表して頂いた「ASEAN 地域における資本市場の課題・投資家育成の現状」はチェンジの言葉に見合った分析と提言であり真に時宜に適った発表である。次に、村田直樹教授・沼恵一講師報告の「日本における中小企業会計実務の動向」は、中小企業会計に関する実態調査に基づき中小企業会計の実態を析出し、中小企業会計の今後のあるべき方向性を提案した動向調査プロジェクトの成果報告である。この報告もまた中小企業をとりまく環境変化に対するチェンジの在り方を示唆する素晴らしい内容のものである。さらに、佐藤文宏教授・江上哲教授・渡辺泰弘 TA のプロジェクト報告「日本におけるプロスポーツ産業の経営動向と経営戦略の実態に関する調査報告」は、ビッグ3のスポーツ産業に焦点を当てて、その共通性と異質性、地域性、その推移や影響を解明することに努めたこの分野における画期的な成果報告である。紙幅の制約上その内容について概説できないので、当該研究成果にお目通し頂きたい。いずれにしても、スポーツ産業にチェンジの一石を投じた実証研究成果である。

(産業経営研究所 青柳 清)